電燈照明及電熱に關する法規及標準*

巽 良知 編

I. 緒 言

昭和9年照明工學ポケットブックの改訂に當り、第17編“法規及び標準”の執筆を依頼され、其際いろいろ資料を蒐集したが、紙數の關係でポケットブックには其一部分しか載せることが出来なかつた。本書は之等の資料を分類整理したものである。幾分なりとも會員諸氏を裨益するところあらば著者の本懐これに過ぎない。

本文は次の方針に依て編述してゐる。

(1) 各法規別に條文を羅列することなく、成るべく類似事項は1ヶ所に纏め、且各條文毎に見出しを附け、繙讀の便をはかつた。

(2) 各條文は勿論原文其儘を採用するのを原則としたが、前後の關係で、幾分編改した所もある。例へば、條文の一部を採用した様な場合、又は本文に採用した條文のみでは、其意味を理解し難い様な場合には、適當に編改又は補足せる如きである。

II. 電燈供給に關する法規

1. 概 説

電燈供給に關する法規は、之を廣義に解すれば、電氣事業に關係する法規全部を含むべきであるが、茲では極めて狹義に解して、下記の法規から、特に電燈照明に關係の深い條文のみを摘録する。

電氣事業法 昭和6年4月、法律第61號

電氣事業法施行規則〔施規〕* 昭和7年11月、逓信省令第52號

電氣工作物規程〔工規〕 昭和7年11月、逓信省令第53號

電氣測定法 明治43年3月、法律第26號。

電氣計器の公差檢定及檢定手数料に關する件〔公差檢定〕 明治44年12月、勅令第296號。

〔沿革〕 大正5年1月勅令第9號、大正11年5月勅令第298號改正。

電氣計器檢定規則〔計器檢定〕 明治44年12月、逓信省令第50號

〔沿革〕 大正3年3月省令第3號、大正4年2月省令第11號、大正5年1月省令第3號、大正7年6月省令第38號、大正8年4月省令第20號、大正9年1月省令第1號、大正11年6月省令第43號、大正13年5月省令第22號。

2. 電氣事業者の供給義務

電氣事業者は正當の事由あるに非ざれば、電氣の供給を拒むことを得ず（電氣事業法第15條

*〔 〕の中の字は夫々の法規の略字である。

Standardization Rules on the Electric Lighting and Heating Apparatus, compiled by Y. Tatsumi.

第1項)

電氣事業者前項の規定に違反したときは、500圓以下の罰金に處す（電氣事業法第36條第1號）。

3. 光度及光束の單位

電燈の光度を表示するには燭を以て單位とす。

1 燭は氣壓760mmのとき1m³に付8 lの水蒸氣を含有する空氣中に於て燃焼する「ハーコート」10燭「ペンタン」燈の光度の1/10とす。

電燈の光束を表示するにはルーメンを以て單位とす。

1 ルーメンは1燭の均一點光源の單位立體角内に發する光束とす。（施規第58條）

4. 白熱電球の光度及光束

a. 白熱電球の電壓及大きさの表示竝に光度及光束の公差 電燈供給に使用する白熱電球は次の各號に依るものなることを要す。

（Ⅰ）電球には電壓及大きさ（全電力消費量のワット數）又は電壓及公稱光度（真空電球に在りては公稱平均水平燭光，瓦斯入電球に在りては公稱平均球面燭光）を表示すべし。

（Ⅱ）電球の初光度（真空電球に在りては平均水平燭光，瓦斯入電球に在りては平均球面燭光）又は初光束は標準光度又は標準光束に對し真空電球に在りては13%，瓦斯入電球に在りては60W以下のものは18%，100W以上のものは15%を超ゆる差異なきことを要す。

標準光度及標準光束は別に之を告示す。（施規第59條）

b. 標準光度及標準光束 電氣事業法施行規則第59條（Ⅱ. 2. a）の規定に依る標準光度及標準光束次の通り定む（昭和7年11月，逓信省告示第2121號）

電球の種類	電球の大きさ (ワット)	公稱光度 (燭)	標準光度 (燭)	標準光束 (ルーメン)	電球の種類	電球の大きさ (ワット)	公稱光度 (燭)	標準光度 (燭)	標準光束 (ルーメン)
真空電球	7.5	5	4.6	45	瓦斯入電球	40	30	30.0	377
	10	8	6.8	67		60	50	53.5	672
	12.5	10	9.2	90		100	100	103.0	1,300
	20	16	16.0	157		150	170	171.0	2,150
	25	20	20.9	205		200	240	243.0	3,060
	30	24	25.6	251		300	400	394.0	4,950
	40	28	35.9	352		500	700	716.0	9,000
	60	50	60.2	590					

備考 光度は真空電球に在りては平均水平燭光，瓦斯入電球に在りては平均球面燭光とす。

5. 電燈回路の電壓及周波數

a. 白熱電燈回路の電壓

（1）白熱電燈及家庭用電氣器具（電氣扇，電熱器，小型電動機其他之に類する屋内電氣機械器具を謂ふ）に供給する電路に在りては，電線の大地に對する電壓は，特殊の場合を

除くの外、150V以下と爲すことを要す。(工規. 本則第106條第2項)

(2) 前項の特殊の場合とは、次の如き場合を謂ふ。

(Ⅰ) 電動機配電盤の表示燈又は電車線電壓の表示燈。

(Ⅱ) 電氣鐵道の車庫、驛舎、保線係員詰所其他之に類する場所に施設する低壓の直列式電燈(工規. 細則第71條第1項)

b. ネオン管燈回路の電壓及電流 ネオン管燈其他之に類する放電管燈回路に使用する變壓器は、2次無負荷電壓15,000V以下にして、2次短絡電流50mA以下のものなることを要す(工規. 本則第103條第1號)。

c. 供給電壓變動率の許容限度 電氣事業者は供給點に於て保持すべき一定電壓に4%を超える變動を生ぜしめ、又は技術上已むを得ざる場合を除くの外、電燈の光度に不定を生ぜしめざることを要す。(施規. 第60條)

d. 周波數の保持 電氣事業者は、交流電氣を供給する場合に於ては、技術上已むを得ざる場合を除くの外、其周波數を一定に保持することを要す。(施規. 第61條)

6. 電 球 の 取 替

電氣事業者は、白熱電球を提供して電燈を供給する場合に於て、取付後の使用に因り、其光度又は光束が、表示電壓に於て、標準光度又は標準光束の80%以下に減少し、且需用者の請求あるときは、新なる電球と取替を爲すべし。

電氣事業者は、前項の規定に依る取替を爲す爲、適當の場所に電球の取替所を設置すべし。(施規. 第62條)

7. 需用者の工事費特別負擔

電氣事業者電燈又は5kW以下の電力の供給に關し、已むを得ざる事由に因り、需用者に對し工事に關する寄附其他特別の負擔を求めんとするときは、其事由を具し、所轄逕信局長の認可を受くべし。(施規. 第57條)

8. 送電中止に關する事項

a. 送電中止の豫告 電氣事業者は、工事其他已むを得ざる事由に、因り送電を中止するときは、急遽の場合を除くの外、豫め其旨を關係需用者に周知せしむべし。(施規. 第63條)

b. 非常時の送電遮斷 電氣事業者は出火、暴風其他非常の場合に際し、危險ありと認むるときは、直に當該範圍に對する送電を遮斷すべし。(施規. 第70條)

9. 電線路の近傍に出火ある場合

a. 電氣事業者のとるべき措置 電氣事業者は、送電中の電線路の近傍に出火あるときは、直に現場に技術員を派遣し、危險豫防の措置を爲さしめ、其旨を出張の警察官に届出でしむべし。技術員は、警察官の許可を受くるに非ざれば、退場することを得ず。

前項の場合に於ては、晝間は標旗、夜間は標燈を携帶せしむべし。

前項の標旗及標燈の様式は別に之を告示す。(施規. 第71條)

b. 標旗及標燈の様式 電氣事業法施行規則第71條(Ⅱ. 9. a.)の規定に依り携帯する標旗及標燈の様式次の通定む。(昭和7年11月, 逓信省告示第2121號)

標 燈

注 意

1. 地 色 白
2. 形 狀 丸形弓張提燈
3. 標章色 赤
4. 標章の下に電氣事業者の商號又は名稱を墨書すべし

標 旗

注 意

1. 地 色 白
2. 縦 45cm
3. 横 60cm
4. 標章色 赤
5. 標章の下に電氣事業者の商號又は名稱を墨書すべし

10. 電氣の取引に使用する電氣計器

a. 電氣計器の検定及合格條件

- (1) 電氣の取引に使用する電氣計器は検定を受くべし。(電氣測定法. 第7條第1項)
- (2) 検定を行ひたる電氣計器, 次の各號に該當するときは, 之を合格とす.
 - (Ⅰ) 公差を超えざるもの
 - (Ⅱ) 主務大臣の承認したる型式に適合するもの
 - (Ⅲ) 主務大臣の定むる装置及動作に關する規定に適合するもの

特別の事由ある場合に於ては, 前項第(Ⅱ)號に適合せざる電氣計器と雖, 特殊の試験を行ひ, 之を合格と爲すことを得。(公差検定. 第2條)

b. 電氣計器の公差

- (1) 電氣計器の公差は4/100とす。(公差検定. 第1條)
- (2) 積算電氣計器の誤差の試験は次の方法に依る.
 - (Ⅰ) 規定電壓に於て(交流の場合に在りては規定電壓, 規定周波數及無誘導負荷に於て)規定電流並其1/2 及其1/10を以て試験す。
 - (Ⅱ) 規定電壓, 規定電流及規定周波數に於て力率1/2を以て試験す, 但特に無誘導負荷に限り使用する計器に在りては本號の試験を省略す。

積算電氣計器以外の電氣計器の誤差の試験は前項に準じ之を行ふ。(計器検定. 第5條)

c. 電氣計器の始動電流 積算電氣計器の始動電流は規定電壓に於て(交流の場合に在りては規定電壓, 規定周波數及無誘導負荷に於て)規定電流3A以下のものに在りては規定電流の3/100以下, 又規定電流3Aを超過するものに在りては規定電流の2/100以下【にして且クローピングなきもの】*たるべし。(計器検定. 第6條)

d. 電氣計器の装置

* 公共團體及公益法人の試験する電氣計器に關する件(大正11年5月, 逓信省第38號)の第5條に依る

(1) 電氣計器には其外函其他適當の箇所に製造者名、番號、型の記號、電氣方式、電壓及容量（又は電流）並交流の場合に在りては周波數を表示すべし。（計器檢定、第7條）

(2) 電氣計器は鉛を以て封印し得る構造を有し且封印を剝離せずして電路に接續し得る様裝置したるものたるべし。

假封印を爲すべき電氣計器は、其端子函又は之に相當する箇所に、鉛を以て封印し得る構造を有するものたるべし。

運搬に際し可動部分の緊束を必要とする計器に在りては、封印を剝離せずして外部より之を緊束し得る様裝置したるものたるべし。（計器檢定、第8條）

e. 電氣計器の封印

(1) 檢定に合格したる電氣計器には封印を爲し、其檢定申請者に檢定合格證書を交付す。（公差檢定、第4條）

(2) 檢定の申請と同時に申請あるときは、主務大臣は檢定に合格したる電氣計器の端子函又は之に相當する箇所に假封印を爲す。

前項の假封印は之が解除を申請することを得。（公差檢定、第4條の2）

(3) 檢定に合格せる電氣計器に施すべき封印、假封印及附屬金屬片の雛形は次の如し。（計器檢定、第9條第1項）

(I) 封印、假封印

表 面

裏 面

直徑 約3分4厘（約10.3mm）

(II) 附 屬 金 屬 片

表 面

15372

裏 面

4 5. 3

（輪廓内の數字は各計器の檢定番號を表はす、但電氣試験所大阪出張所、同福岡出張所又は同福島出張所に於て檢定せる電氣計器に施すべき附屬金屬片の表面には檢定番號に「大」、「福岡」又は「福島」を冠す）
（輪廓内の數字は左方は年、右方は月を表す）
長さ約8分7厘（約26.4mm）
幅 約3分5厘（約10.6mm）

〔註〕 公共團體又は公益法人の試験せる電氣計器に在りては、試験を行ひたる公共團體又は公益法人の封印及合格番號を記載したる金屬片を施す。（大正15年5月、逓信省令第38號、公共團體又は公益法人の試験する電氣計器に關する件、第6條參照）

f. 電氣計器檢定の有効期間並失效

(1) 檢定の有効期間は、假封印を爲さざるもの又は假封印を除却し若は破損したるものに在りては檢定合格證書の日附より、申請に因り主務大臣に於て假封印を解除したるものに在りては解除の日より5年とす。（公差檢定、第5條）

(2) 電氣計器次の各號の一に該當する場合に於ては、檢定は其效力を失ふ。

(I) 封印の破損したるとき

(II) 公差を超え又は主務大臣の定むる装置及動作に關する規定に適合せざるに至りたるとき。(公差檢定。第6條)

11. 罰 則

a. 電氣の供給又は使用妨害 電氣工作物を損壞し、之に物品を接觸し又は其他の方法を以て、電氣の供給又は使用を妨害したる者は、5年以下の懲役又は3,000圓以下の罪金に處す。
前項の未遂罪は之を罰す。(電氣事業法。第33條)

b. 電氣工作物の施設變更 電氣事業者の承諾を得ずして、濫に電氣工作物の施設を變更したる者は、500圓以下の罰金又は科料に處す。(電氣事業法。第34條)

c. 電氣計器の不正使用

(1) 次の各號の一に該當する電氣計器を、電氣の取引に使用したる者は、1年以下の懲役又は500圓以下の罰金に處す。

(I) 檢定を受けざるもの

(II) 檢定に合格せざるもの

(III) 檢定の效力を失ひたるもの。(電氣測定法。第8條)

(2) 電氣の取引に於て、其計量を詐るの目的を以て、不正に電氣計器を使用したる者は、罰前條に同じ。(電氣測定法。第9條)

d. 漏電に因る傷害致死 瓦斯電氣又は蒸汽を漏出若くは流出せしめ又は之を遮斷し、因て人の生命、身體又は財産に危険を生ぜしめたる者は、3年以下の懲役又は100圓以下の罰金に處す。

瓦斯、電氣又は蒸汽を漏出若くは流出せしめ又は之を遮斷し、因て人を死傷に致したる者は、傷害の罪に比較し、重きに從て處斷す(刑法。第118條)

e. 電氣の盜用 他人の財物を竊取したる者は、竊盜の罪と爲し、10年以下の懲役に處す。(刑法。第235條)

本章の罪(竊盜及強盜の罪)に附ては、電氣は之を財物と看做す。(刑法。第245條)

III. 電球及電熱器竝に其附屬器具に關する法規竝に標準規程

1. 概 説

白熱タングステン電球に關しては、照照學會と電氣工藝委員會との聯合で組織せられた電球標準調査委員會に於て、昭和4年7月其第3回報告として「白熱タングステン電球標準仕様書」を發表してゐる。然るに本仕様書制定以來既に6年を経過し、電球製造技術の進歩其他の爲、幾分實情に沿はない點もあるので、昭和10年5月照明學會、電氣工藝委員會及電氣協會の3者聯合にして電氣標準調査委員會を組織し、目下之が改訂に着手してゐる由である。

電球の口金及承口に關しては、日本標準規格中に「電球用ねち型口金承口」(J. E. S. 第12號, 大正13年3月決定), 「電球用s22口金及承口」(J. E. S. 第184號, 昭和7年12月決定) 及「小型電球用口金及承口」(J. E. S. 第151號, 昭和6年12月決定) の規格が制定せられてゐる。

豆電球, 電鈴等に使用する豆變壓器及家庭用電熱器に關しては、電氣工作物規程中に其規定がある。又日本電氣工藝委員會と電氣協會との聯合の下に設けられてゐる屋内電氣器具標準調査委員會に於ては昭和6年11月「家庭用電熱器並に其附屬器具の標準」を發表してゐる。尙家庭用電熱器及豆變壓器に關しては逓信省告示として其標準仕様書が公布されてゐるが、電氣工作物規程中のものと一部重複するのでこゝでは省略することにする。

2. 白熱タングステン電球標準仕様書(照明學會及日本電氣工藝委員會標準規程, 昭和4年7月)

a. 適用範圍

本仕様書は普通の真空又は瓦斯入タングステン電球に適用するものにして著色又は有色硝子を用ひたるもの其他特殊の電壓, 大さ, 構造のものには之を適用せず。

b. 定 格 (第1章)

- (1) 大さの表し方 電球の大さは全消費電力のワット數を以て表はすものとす。(第1條)
- (2) 標準電壓 電球の標準電壓は100ヴォルトとす。(第2條)
- (3) 大さ及種別 電球の大さ及種別は次表に依るものとす。(c. 2. 参照)(第3條)

第 1 表

電球の大さ (ワット)	種 別	電球の大さ (ワット)	種 別
10	真 空 電 球	200	瓦 斯 入 電 球
20	同	300	同
30	同	500	同
40	真 空 及 瓦 斯 入 電 球	750	同
60	同	1,000	同
100	瓦 斯 入 電 球	1,500	同
150	同		

第 2 表

- (4) 標準壽命 電球の標準電壓に於ける壽命の標準は次表に依るものとし, 40ワット以下のものにありてはA及Bの2種とす。

電球の壽命とは、電球が點火不可能となる迄の點火時間, 又は點火不可能となるに先ちて當初の光束より其20%を減退するに

電球の大さ (ワット)	標 準 壽 命 (時間)	
	A	B
10	2,500	1,500
20	2,500	1,000
30	1,500	1,000
40	1,500	1,000
60以上	1,000	

至る迄の點火時間を謂ふ。(c. 3. 参照)(第4條)

c. 構造(第2章)

(1) 使用材料 電球は優良なる材料を使用して製作せられ、各部に缺點なきものたるべし。(第5條)

(2) 纖條 纖條はタングステン線より成り、品質均等にして瑕疵輝點其他の缺點なく、硝子球の中正の位置に取附けたものたるべし。(第6條)

(3) 封入瓦斯 瓦斯入電球に封入する瓦斯は、纖條に有害なる作用を爲さざる不活性のものたるべし。(第7條)

(4) 導入線 導入線は纖條並口金との接續確實にして、口金との接續に適量の錫鐵を使用し、腐蝕性の接著媒劑を使用すべからず。

瓦斯入電球に使用する導入線及錫鐵は、電球使用中に生ずる熱に耐ゆるものたるべし。(第8條)

(5) 口金及硝子球の溫度上昇 瓦斯入電球の口金及硝子球の表面部に於ける最大溫度上昇は、次表の値を超過せざるものたるべし。(c. 4. 参照)(第9條)

第 3 表

電球の大きさ (ワット)	温 度 上 昇(°C)	
	口 金	硝 子 球
40 及 60	60	90
100, 150 及 200	65	120
300 及 500	70	140
750 以上	90	160

(6) 口金及ソケット 口金は200ワ

ット以上の電球にありては燃程3.63耗、300ワット以上の電球にありては燃程6.35耗の螺旋型にして良質の眞鍮より成り、電球使用中に生ずる熱に耐ゆる耐水性の接著劑を以て中正の位置に確實に取附けたものにして、其寸法は添付圖面第1圖及第3圖に依るものとす。

口金の絶縁部分には硝子を使用すべし。

本條の口金に適合すべきソケットの寸法は、添付圖面第2圖及第4圖に依るものとす。(第10條)

(7) 硝子球 硝子球は直線纖條電球にありては茄子型、螺旋纖條電球にありては洋梨型とし、氣泡瑕瑾其他の缺點なく、其形狀及寸法は略添付圖面第5圖及第6圖並に添付表に依るものとす。(第11條)

(8) 銘記事項 電球には口金又は硝子球に次の事項を明瞭に銘記すべし。

(イ) 電壓及電球の大きさ

但し電壓、大きさの順序に記入するものとす。

(ロ) 直線纖條電球に於て購入者より要求ありたる場合には次の公稱燭光(燭光の概數)を記入するものとす。

但し電壓、大きさ、及び公稱燭光の順序に記入するものとす。

(ハ) 製造者の記號及購入者の記號

但し購入者の記號は要求ある場合に限り
之を記入するものとす。

(ニ) B種の電球に限り電球の大きさを
示す數字の下に直線を附するものとす。

(e. 5. 参照 (第12條))

第 4 表

電球の大きさ (ワット)	公稱燭光
10	8
20	16
30	24
40	32
60	50

d. 試 験 (第3章)

(1) 試験方法 電球の試験は同種同大のものにつき 抜取試験に依りて之を行ふものとす。(第13條)

(2) 試験の種類 抜取りたる電球には順次次の各號につき試験を行ふ。(第14條)

- (イ) 構 造
- (ロ) 電 力
- (ハ) 光 束
- (ニ) 壽 命

(3) 抜取試験個數 抜取試験個數は總數の 5% とし10箇を下らざるものとす。

但し前條各號の試験執行中本條規定の試験個數に不足を生じたる場合には抜取方法に依りて之を補充するものとす。(第15條)

(4) 構造試験 電球の構造は第2章(C)記載の各條に依り、抜取個數全部につき検査し、製造所に於て検査する場合には、試験個數の80%以上、又製造所以外に於て検査する場合には、試験個數の70%以上合格するを要す。

口金螺旋部の外徑は次表に依るものとす。

第 4 表

電球の大きさ (ワット)	螺旋の頂部		螺旋の底部	
	最大(耗)	最小(耗)	最大(耗)	最小(耗)
200 以下	26.34	26.19	24.66	24.51
300 以上	39.50	39.24	36.96	36.70

他の部分の寸法は添附圖面に準據し公差 0.5 耗以内とす。(第16條)

(5) 電力試験 電力試験は全消費電力を、又光束測定は全ルーメンを、銘記電壓の 115 % の電壓に於て約50分間點火し、各一定の値に達したる後、電球の常位置に於て、抜取個數の全部につき銘記電壓に於て測定するものとす。

但し瓦斯入電球にありては、測定の際更に銘記電壓に於て約5分間點火し、封入瓦斯の常態に達したる後測定するを要す。(第17條)

(6) 光束試験 光束はルーメンを直接測定して之を決定するものとす。

直線織條を使用せる真空電球にありては、豫め球面換算率の定まれる場合には、平均水平燭光を測定して計算に依りルーメンを決定することを得。(e. 6. 参照)(第18條)

(7) 消費電力、光束及能率の基準消費電力、光束及能率の基準は次表に依るものとす。

第 5 表

真空電球	電球の大きさ (ワット)	消費電力 (ワット)	光束 (ルーメン)		初能率 $\left(\frac{1}{\text{ワット當}}\right)$ (ルーメン)	
			A	B	A	B
真空電球	10	10	66.6	75.4	6.66	7.54
	20	20	157	176	7.85	8.80
	30	30	251	279	8.37	9.30
	40	40	352	390	8.80	9.75
	50	60	—	590	—	9.83
瓦斯入電球	40	40	377	400	9.43	10.0
	60	60	—	672	—	11.2
	100	100	—	1,300	—	13.0
	150	150	—	2,150	—	14.3
	200	200	—	3,060	—	15.3
	300	300	—	4,950	—	16.5
	500	500	—	9,000	—	18.0
	750	750	—	14,250	—	19.0
	1,000	1,000	—	20,000	—	20.0
	1,500	1,500	—	31,400	—	21.0

摘 要 A 及 B は壽命に依る種別

但し光束及能率に就ては豫め協定により前表以上の値を特定するものとす。

前項の基準に對する公差は次表に依るものとす。(e. 7. 参照)(第19條)

第 6 表

電 球 の 種 別	消 費 電 力	光 束	能 率
真空電球	上下 7.5%	上下 13%	上下 7%
瓦斯入電球 {	60ワット以下 上下 12%	上下 18%	上下 14%
	100ワット以上 上下 10%	上下 15%	上下 12%

(8) 壽命試験の個數 壽命試験に供する電球の個數は、抜取個數の1%以上とし、5個を下らざるものとす。(第20條)

(9) 壽命試験方法並に合格條件 壽命試験は消費電力並光束の公差の小なる電球につき銘記電壓に於て之を行ふものとす。

壽命試験に於ては、其試験個數の全部の壽命の平均は、第4條(B. 4)記載の標準壽命値以

上たるを要し、且各個寿命の平均寿命に對する不足値の合計は各個寿命の合計値の20%以下たるを要す。(e. 8. 参照)(第21條)

(10) 寿命試験の電壓變動率 寿命試験の電壓は、精密なる記録電壓計に依り之を記録し其變動は上下1%を超過せざることを要す。(e. 9. 参照)(第22條)

(11) 過電壓試験 寿命試験は豫め試験電壓と寿命との關係を協定したる場合に於ては、銘記電壓以上の試験電壓に於て行ふ事を得。(第23條)

第 1 圖(其 1)
並型捻込口金
200 ワット以下
(單位耗)
螺旋部の外径=26.26
ピッチ=3.63

第 1 圖(其 2)
並型捻込口金螺旋部の断面擴大圖
200 ワット以下
(單位耗)
ピッチ=3.63

口金中心
部の接觸
點
(口金を
挿入した
る場合)

第 2 圖(其 1)
並型捻込ソケット
200 ワット以下
(單位耗)
ピッチ=3.63

第 2 圖(其 2)
並型捻込ソケット螺旋部の断面擴大圖
200 ワット以下
(單位耗)
ピッチ=3.63

第 3 圖(其 1)

大型捻込口金
300 ワット以上
(單位耗)
螺旋部の外径=39.37
ピッチ=6.35

第 3 圖(其 2)
大型捻込口金螺旋の断面擴大圖
300 ワット以上
(單位耗)
ピッチ=6.35

第 4 圖
大型ソケット螺旋部の断面擴大圖
300 ワット以上
(單位耗)
ピッチ=6.35

第 5 圖
茄子型電球

茄子型電球の寸法表

電 壓 (ヴォルト)	電球の大きさ (ワット)	直 徑 (耗)	長 さ (耗)
100	10	55	112
100	20	57	120
100	30	57	120
100	40	60	125
100	60	67	130

第 6 圖
洋梨型電球

洋梨型電球の寸法表

電 壓 (ヴォルト)	電球の大きさ (ワット)	直 徑 (耗)	長 さ (耗)
100	10	55	100
100	20	55	100
100	30	60	100
100	40	60	115
100	60	65	120
100	100	70	140
100	150	80	170
100	200	95	210
100	300	110	240
100	500	127	250
100	750	165	332
100	1,000	165	332
100	1,500	165	332

2. 説 明 書

(1) 總説 我國に於ては從來真空電球及瓦斯入電球の兩仕様書各別に存せる所なりしが、瓦斯入電球の進歩せる今日に於ては、特に兩者を獨立存置せしむるの必要を認め得ざるに至りしを以て、今回の改訂に當り兩仕様書を合一することとし、同時に近年相當に製造せらるるに至りたる真空螺旋纖條電球に對しても、普通真空電球として本仕様書を適用するを得しむることとせり。

尙從來の仕様書に於ては、其適用範圍を透明硝子球の電球に限られたるも、近年艶消硝子球の電球多數實用に供せらるるに至りしを以て、是等の電球に對しても亦本仕様書を適用し得る